

無形資産の認識可能性に関する一考察

——整合性分析の観点から——

高 橋 二 朗

1. はじめに

近年、無形資産に対する社会的注目が高まってきている¹⁾。これは、特許訴訟の重要性²⁾ 及び M&A の増加³⁾ などの企業を取り巻く環境変化に対応する形で個別企業の内部管理体制が変化しつつあることや、アイデア等の知的資産を競争優位の源泉とした IT 産業の台頭といった経済事象と関係している。また、会計的側面から見れば、会計情報の有用性の低下を懸念する声があり、その改善のための起爆剤として無形資産に注目する主張も見られる⁴⁾。このような動きを背景に、欧米において知的資産報告書の開示問題の議論が展開されているのである⁵⁾。

海外において開示問題の議論が促進するにつれて、わが国でも、政府主導による知的財産関連のインフラ整備や開示問題の議論が進んでいる。例えば、2003年3月には知的財産基本法が施行され、経済産業省からは2005年6月に『知的資産経営の開示ガイドライン』が公表されている。このような流れを受けて、日本会計研究学会・特別委員によって、『無形資産の会計・報

1) 無形資産の定義は論者によって様々であり、統一的な定義や概念規定は存在していない。ここでは Smith and Parr [2000] にならって、無形資産を金融資産と有形資産以外に有する資産項目のすべてと定義する。具体的には、あるべき企業価値から金融資産と有形資産を差引いたものが無形資産総額となる。

2) 米国と比べてわが国の知的財産に関する訴訟件数が少ないことが指摘されることがあるが、青色 LED 訴訟に代表されるように、客観的な特許価値の測定方法の確立が難しいことが見て取れる。このような状況において、企業は、内部管理上、事前に研究者報奨金を定める等の新たな対応が求められている。

3) 近年、M&A の件数が増加しているため、企業は買収防衛のためのシステムを確立する必要に迫られている。レコフ社集計のデータによれば (<http://www.recofdata.co.jp/maininfo/graph/>)、M&A の件数は 1990 年代後半から急激に増加しており、1990 年代には 1 年あたり 1,000 件未満であったものが 2004 年以降は倍増していることがわかる。M&A では、取得企業は、被取得企業のオフバランスの無形資産も含めて投資の対象として考慮しているものと考えられる。なお、無形資産について、管理会計や企業価値評価の観点から議論したものとして星野 [2003] が挙げられる。

4) Brown et al. [1999] や Lev and Zarowin [1999] が代表的なものとしてしばしば取り上げられる。

5) 欧州ではスウェーデンで「スカンジナビア・ビジネス・ナビゲーター」が開発されたことをきっかけに、各国で無形資産の開示議論が活発化している。一方、米国ではエンハンスド・ビジネス・レポーティング・コンソーシアム (Enhanced Business Reporting Consortium) が設立され、無形資産を含めた非財務情報の積極的な情報開示が議論されている。欧米の無形資産に関する開示議論の経緯は中條 [2012] で詳しくまとめられている。

告の課題と展望』が公表され、無形資産の会計上の認識範囲の拡大可能性や開示問題等が包括的に考察されている⁶⁾。

確かに、各経済システムが補完性を持って一体として機能しているのであれば、上述した無形資産に対する社会的注目の高まりという現状は、制度上の会計システムに何らかの変化をもたらすのかもしれない。しかし、会計基準は、少数の基礎的な概念に支えられた体系性を備えているのであり、他の経済システムの変化がそのまま無条件に会計基準の変化を促すわけではない。体系性を備えた会計基準が社会経済で有効に機能しているのであれば、その体系性を出来る限り損なわない範囲で会計基準は変化するのであろう⁷⁾。

このように捉えれば、無形資産への社会的注目の高まりから会計上の無形資産の認識範囲の拡大が要請されているとすれば、資産の認識範囲の拡大と会計基準を支える少数の基礎的な概念、すなわち、現行の会計基準を支える基本的な考え方との関係が考察される必要があるといえるが、先行研究において、この点に関して必ずしも十分な議論がなされているとは思えない。このような問題認識のもと、以下では、まず既存の会計基準が何らかの整合的な体系性を備えているということを確認する。

2. 現行ルールの体系性

2-1 内的な整合性

ここでは、まず、会計基準が少数の基礎的な概念に支えられた体系性を備えていることについて確認することを目的とする。周知の通り、2004年7月、企業会計基準委員会の基本概念ワーキング・グループが討議資料『財務会計の概念フレームワーク』（以下、単に概念フレームワーク）を公表し、その改訂版が2006年12月に公表されている。そこでは、会計基準の内的な整合性を重視するスタンスが示されている⁸⁾。ここに、内的な整合性とは、ある個別の会計基準が、会計基準全体を支える基本的な考え方と矛盾しないことをいう⁹⁾。

基準設定の際に内的な整合性を求める姿勢があること、すなわち現行制度が何らかの体系性

6) 現行制度上、貸借対照表に認識される無形資産は、無形固定資産、企業結合時に認識される識別可能無形資産及び合併のれんである。

7) 前提として環境条件が著しく変化していないことが必要である。何らかの要因で経済環境にラディカルな変化が生じた場合、今機能しているシステムが今後も有効に機能し続けるか否かが慎重に検討される必要があるだろう。

8) 内的な整合性は、2004年版の概念フレームワークでは会計情報の質的特性とされていたのに対し、2006年版の概念フレームワークでは一般的制約となる特性とされている。概念フレームワークにおける内的な整合性の位置づけについては、ここでの議論を超えるため論じない。

9) 概念フレームワーク（2006年版）、第2章、第9項。

を持った構造を有していると捉えられていることは、そもそも概念フレームワークを公表していること自体から読み取ることができる。概念フレームワークは演繹的アプローチの一環として公表されたものであり、「日本の現行基準をできる限り体系的に説明するとともに、将来におけるこの国の基準設定に基本概念の面から指針を与えるもの（斎藤 [2007], 4 頁）」であるとされている。

現行の会計基準を体系的に整理することによって、それとの整合性を将来の基準設定の指針とすることに概念フレームワークの役割が期待されているのである。そうだとすれば、概念フレームワークを公表することは、基準設定に内的な整合性が必要とされているという事実認識を示しているといえよう。この意味において、明示的に質的特性に挙げられているか否かの違いはあるものの、内的な整合性はわが国固有の概念ではなく、概念フレームワークを公表している各国においても会計基準に求められている質的特性であると考えられる¹⁰⁾。

それでは、わが国の実際の基準設定の場において、内的な整合性はどの程度尊重されてきたのであろうか。米山 [2005b] は、企業会計原則以降の会計諸基準を網羅的に検討対象として、会計諸基準の導入（改訂）経緯・基本的な考え方・内的な整合性に関する記述を要約し、整合性を図った対象などに応じて会計諸基準の新設・改訂をいくつかのグループに分類している。その結果、利益の計算・開示に直結する会計諸基準の新設・改訂については、何らかの形で整合性への配慮がなされてきたことが示されている¹¹⁾。

ここで注意しなければならないのは、会計基準が整合的な体系性を備えているからといって、このことは必ずしも現実の会計基準が完全に整合的な体系性を備えているということを意味していないということである¹²⁾。何らかの環境変化に対応するために会計基準の一連の改廃が必要となったとき、一時的に既存の会計基準の体系と不整合な新たな会計基準が導入されるようなケースが考えられるためである。また、政治過程によって既存の会計基準を支える基礎的な考え方と整合しない会計基準が導入されることもあろう。

とはいえ、基準設定の場において会計基準の内的な整合性が少なからず機能していたとする事実認識に立つのであれば、内的な整合性を備えた会計基準にもとづいて作成される会計情報が有用なものとして社会的な役割を（歴史的に）果たしてきたと捉えることができるであろう。つまり、会計基準に内的な整合性が求められるのは、「現行ルール」の体系が利害関係者の（明示

10) ただし、大日方 [2007b] では、わが国の概念フレームワークにおける内的な整合性は、討議資料に書かれていない基礎概念が存在することを明示的に認め、それとの整合性も要求していることに特徴があり、その意味で海外の概念フレームワークが想定している整合的な基準設定とは異なることが指摘されている。

11) その他、整合性が図られてきた対象が多様であること、近年の会計諸基準の新設・改訂パターンが変化していることも指摘されている。

12) 大日方 [2012] のように、会計基準設定の場における整合性は、会計基準の体系性に配慮したものというより、当面の争点となっている個別の会計基準ごとの局所的なものであるという主張もある。そこでは、会計基準設定の場における整合性は、基準設定主体が自らを正当化する口実として捉えられている。

的な、あるいは暗黙の) 協議の中から生まれ、社会的に受け入れられた状態で存続してきたのは、その体系が有用な会計情報を生み出しているから(米山 [2007], 23 頁)」といえよう¹³⁾。

ところで、整合的な体系性を備えているシステムは、通常、安定性を志向することとなるが¹⁴⁾、システムのラディカルな変革期においては必ずしも安定性を志向するシステムになるとは限らない。パラダイムの転換ともいえるような事態が生じ、基準を支える最も抽象的で核となる考え方に変更が加わった場合、システム自体が劇的に変化する可能性があるためである。整合性の高い体系性を備えていればいるほど、その時の変化は著しくなるであろう。その意味で、内面的な整合性の概念は、制度変化(改革)時にも重要な意味を持つことになると考えられる。

2-2 会計基準を支える基礎概念

会計基準を分析対象とする場合、そもそもなぜ会計ルールが存在しているのかという理由について考えなければならない¹⁵⁾。会計情報は企業を取り巻く様々な利害関係者からの要請によって作成されるが、さしあたりここでは社会一般から認められた会計基準に従って会計情報を作成することで企業が利害関係者と個別に交渉するコストが避けられることから、会計基準が存在すると考えることとする¹⁶⁾。そこでは、会計基準が作成されることによって節約される交渉コスト(社会的な便益)が会計基準作成コスト(社会的な費用)を上回ることとなる。

このように捉えたとき、会計基準はそれ自体を目的として存在するものではなく、社会から期待されている何らかの役割を達成するために存在するものと考えられるのである。換言すれば、会計基準はあくまでも社会から期待されている何らかの役割を達成するための手段にすぎないのである。そのため、会計基準の体系ないし構造は目的依存的な形をとることとなる。これまで、経済環境の変化に応じる形で会計情報に寄せられた社会的な役割期待が変化することに伴って、会計基準の体系や構造も変化してきたことはいままでもない。

このように捉えると、会計基準の体系ないし構造を議論する際に、会計基準の目的を何に設定するのかということが問題となる。会計基準は目的依存的な性質を備えているため、会計基準の体系性を議論するためには何らかの目的が設定される必要があるのである。しかしながら、会計情報が社会経済において様々な目的で利用されていることに鑑みれば、その目的を特定することには困難が伴うこととなる。さらにいえば、様々な目的の中から一つの目的を選択

13) さらに、わが国のような「成文法の諸国・諸地域には、法秩序の安定性という観点から、ルールの首尾一貫性をより強く期待する素地がある(米山 [2007], 23-24 頁)」という指摘もある。

14) 議論の詳細は藤井 [2007] を参照。

15) 厳密に言えば、ここでいう会計ルールには、基準設定主体から明示的に公表されている会計基準だけでなく、会計実務において定着しているルールも含まれる。しかしながら、会計実務のルールを直接観察することは困難を伴うため、通常は会計基準が主な分析対象とされる。

16) この点の議論については、斎藤 [2010] が詳しい。

する過程で何らかの価値判断が伴ってしまう可能性もある。

このような価値判断が介入する余地を減らし、会計基準の体系に関する合理的な推論を行うためには、米山〔2008〕で指摘されているように、観察される事実裏付けられた目的を設定すればよいということになる。米山〔2008〕は、観察される事実裏付けられた目的を設定することによって、会計基準の整合性分析を経験科学として位置付けているのである。本稿では、米山〔2008〕にならって、会計ルール体系性の議論する前提としての目的の設定にあたって実証研究の成果を援用することとする¹⁷⁾。

具体的に、本稿では、実現利益の計算・開示による情報提供機能が会計基準に与えられた役割であると仮定する¹⁸⁾。現行制度上、投資時に期待したものが事後的な事実裏付けられてどれだけ実現したのかを確かめることが財務報告の主たる役割として位置づけられている¹⁹⁾。投資家は、投資プロジェクトに期待されたものが実際にどこまで実現したのかを知ることによって、その後のキャッシュ・フローに関する期待を修正することができ、その意味で、会計情報は投資家の意思決定情報として有用なものとなるのである。

このように財務報告の目的を規定したうえで、企業を投資プロジェクトの束と捉え²⁰⁾、投資に寄せられた期待を事後の事実裏付けられた利益計算を行うことによって確かめることが現行制度の基本的な考え方となっている。そこでは、投資プロジェクトごとに価値評価と原価配分による測定操作が使い分けられているのである。両者の使い分けの結果計算される純利益の価値関連性は従来から経験的に確かめられており²¹⁾、フローとしての利益情報が情報提供機能を果たしていることが間接的に確認されている²²⁾。

また、財務報告の目的における純利益の重要性について、以下の(1)式で示される残余利益モデルにもとづいた解釈がなされることもある²³⁾。(1)式は、0時点の株主資本価値が0時点の株主資本簿価に将来残余利益の割引現在価値の合計額を加えたものと等しいということを示しているが、この残余利益モデルは、純利益から株主資本簿価の期首と期末の変化額を差し引いたものに配当額が等しいというクリーン・サープラス関係を前提として配当割引モデルから導

17) このことによって、整合性分析を経験科学として位置づけることができるようになる。また、実証研究にとっても整合性分析が有用なものとなる可能性がある。議論の詳細は斎藤〔2012〕参照。

18) わが国の概念フレームワークにおいてもこのことがわが国の利益計算の体系の基本的な考え方であることが指摘されている。詳細は斎藤〔2007〕参照。

19) 財務報告の役割に関する記述は、斎藤〔2007〕及び斎藤〔2009〕の説明に依っている。

20) 説明の便宜上、投資プロジェクトは金融投資、事業投資に区分されることが一般的ではあるが、現行制度上、必ずしも2分法として捉えられているわけではない点、注意が必要である。

21) 大日方〔2002〕で実証結果が包括的にレビューされている。

22) そこでは、当期の純利益(恒久的利益)→将来の純利益→将来の配当→現在の企業価値という一連の間接的な関係が想定されている。議論の詳細はBeaver〔1998〕、勝尾〔2009〕参照。

23) ここで、(1)式の VE_0 は0期における株主資本価値、 BE_0 は0期における株主資本簿価、 RI_t は t 期における残余利益、 r は株主資本コストを示している。

出されるものである。

$$(1) \quad VE_0 = BE_0 + \sum_{t=1}^{\infty} (1+r)^{-t} RI_t$$

福井 [2008] で指摘されているように、(1) 式を導出するために必要なクリーン・サープラス関係さえ成り立っていれば、どのような会計基準で作成された会計情報をもとにしても (1) 式は成り立つこととなる。これは残余利益モデルが単なる定義式であることによっている。しかしながら、当該残余利益モデルにおける会計情報の役割には単なる定義式以上の解釈が与えられることによって、当該モデルは一つの評価モデルとして捉えられてきたものと考えられる。実際、当該モデルは多くの実証研究で利用されている²⁴⁾。

ここでは、そのような解釈を与えた代表的な先行研究である企業財務制度研究会・包括利益研究委員会 [1998] の議論を参考に、残余利益モデルにおける会計情報の果たす役割についての考察を試みることにする。残余利益モデルを評価モデルとして捉えた場合、投資家が株主資本価値を評価する際に重要になるのは、将来の超過利益である残余利益の基礎となる純利益を予測することであるといえる²⁵⁾。すなわち、(1) 式における第 2 項ののれん価値の推定作業に積極的な意義づけがなされるのである。

無形資産を生み出すと考えられる事業投資に議論を限定したうえで (1) 式を評価モデルとして捉えると、(1) 式は事業資産の簿価と事業投資からの超過利益の割引現在価値の合計額が株主資本価値と一致することを示しているものとして捉えることができる。ここで、投資家にとって最も意味があるのは事業投資からの超過利益たる残余利益であり、これをもとに企業に存在するのれん価値を算定する作業であるといえるのである。このように捉えたとき、上述した実現利益概念が意味を持つこととなる²⁶⁾。

事業投資にはその期間を通じて市場の平均的な期待が反映された時価を超えるキャッシュ・フローの稼得が期待されているが、当該期待の実現度合いを事後の事実にも照らして確認するのが実現利益であった。このように実績値である実現利益が会計情報として開示されることによって、投資家は将来の営業成果たる実現利益を予測することができるようになるものと思われる²⁷⁾。これまでの実績をもとに、将来の成果を予測することができるものと思われるためである。その結果予測された実現利益が将来の残余利益の基礎となり得るのである²⁸⁾。

一方、投資家は、上記の企業評価プロセスを経て投資意思決定を行った後、事前の期待を事

24) 例えば、Francis et al. [2000]、藤井・山本 [1999] や薄井 [2004] などを挙げることができる。

25) ここでは、無用な議論の拡張を避けるために、資本コストに関しては議論しない。モデル上、資本コストは会計情報との直接的な関係がないパラメータとして設定されているためである。資本コストと会計情報の関係に関する議論は福井 [2007] が詳しい。

26) 一方で、(1) 式の第 1 項である事業資産の簿価を重視する立場もあり得る。この場合、事業資産が使用価値で測定されることとなり、もっとも単純な想定のもとでは第 2 項の超過利益は生じない。

27) 多くの実証研究において、実現利益の持続性ないし予測可能性に関する経験的証拠が得られている。この点に関しては、Dechow and Schrand [2004] の議論が詳しい。

後的に検証する。株主資本価値に含まれるのれん価値は企業における投資活動としての有形資産の転換プロセスで実現するが、会計上の実現利益はこの意味における事後情報を提供する役割を有しているのである²⁹⁾。会計上の実現利益は事後の事実を照らして事前の期待を確認するという業績評価としての解釈が与えられており、このような投資家の意思決定プロセスと首尾一貫しているといえよう。

2-3 基礎概念の階層性

これまで述べてきたように、会計基準が何らかの体系性を備えていると捉えたとき、その体系性は財務報告の目的との関係が明示的に示されたうえで考察される必要がある。繰り返しとなるが、本稿では、情報提供機能を目的としたうえで、実現利益を計算・開示することが現行の会計基準の体系のうち最も基本的な考え方であると仮定している。この実現利益には、投資に寄せられた期待を事後の事実を照らして確認するという業績評価としての解釈が付与されているが、当該解釈と具体的な測定操作の関係は一意に定まるものではない点、注意を要する。

事後的な業績評価のためにいかなる測定操作が行われるのかは、何を期待した投資なのかにより規定されるのである。事前の期待を事後の事実を照らして確かめることを目的とする限り、事前の期待が異なればそれを確認する手段が異なるのは当然の帰結といえよう³⁰⁾。例えば、時価の有利な変動による利益獲得を目的とした金融投資（売買目的有価証券）では価値評価にもとづいた利益計算が行われるのに対し、市場平均を超えるキャッシュ・フローの稼得を目的とした事業投資では原価配分手続きにもとづいた利益計算が行われるのである。

ここで、金融投資について、1998年の金融商品に係る会計基準が設定されるまでは原価配分手続きにもとづいた利益計算が行われていた。金融投資において原価配分手続きから価値評価による利益計算へと変化が生じたのは、投資に寄せられた期待がいつ事後の事実へ転化するのかということに関する事実認識や金融派生商品市場の整備といった環境変化が生じたことによっている。変化の直接的な契機は国際的な会計基準との調和化であったが、証券市場の発展に伴って、販売を待たずに成果が実現したとみなすことができるようになったのである³¹⁾。

事業投資についても、例えば固定資産の減損に係る会計基準の新設によって、継続利用の固定資産のうち減損が生じたものは、いったん使用価値で再測定された上で原価配分手続きが行われることとなる。高橋〔2008〕で議論されているように、このような測定操作は、継続利用

28) このような会計情報の機能は、会計情報の基本的な特性としての予測価値に対応している。

29) このような会計情報の機能は、会計情報の基本的な特性としてのフィードバック価値に対応している。

30) どのような経済事象でもって事後の事実として捉えるかが問題となる。これについては、経済事象が期待の次元に遡及しないという不可逆性が必要となる。

31) 制度上、市場性のある売買目的有価証券はいつでも時価で容易に換金可能であることから、当該有価証券の時価の変動はすでに成果として実現したものであると考えられている。

が許容される利益水準の稼得という投資の期待を事後の事実にも照らして確かめていることを意味している。このように、期待された投資成果の事後的な把握という実現利益概念は変わらないまま、環境変化に応じて具体的な測定操作が変化する場合があるのである。

このように捉えれば、米山〔2005a〕で指摘されているように、会計基準を支える基礎的な概念は環境制約を受ける度合いに応じた多層構造をなしている可能性がある。米山〔2005a〕では、基礎概念のうち、上位概念は多くの解釈が必要とされる反面、環境制約を受けにくいのに対し、下位概念は経済環境の変化の影響を受けやすいということが指摘されている³²⁾。そのため、無形資産の認識範囲の拡大と基礎概念の体系性との整合性を論じる際、まず、無形資産の認識範囲の拡大とより抽象度の高い実現利益概念との関係が考察される必要が生じることとなる³³⁾。

さらに、具体的な測定操作は投資財の特性の影響も受ける。例えば、償却性の資本設備のような有形固定資産は配分の恣意性を排除すべくあらかじめ定められた一定の仮定に従い規則的・計画的に原価配分を行う減価償却の手続きがとられるのに対し、棚卸資産は取得原価を販売時まで繰越す原価配分手続きがとられることとなるのである。これらの具体的な測定操作は実現利益概念を支えるものではあるものの、相対的に状況依存的なものであり、その意味で、基礎的な概念の下位層にあたるものと考えられる³⁴⁾。

2-4 自己創設のれん

無形資産の認識可能性を考える上でもう一つ重要な概念として、自己創設のれんがある。無形資産を貸借対照表に計上することは、自己創設のれんを貸借対照表に計上することを意味する可能性があるためである。ここに、自己創設のれんとは企業が保有する事業資産の使用価値が市場価格を上回る部分をいう。当該差額は、企業独自のブランドやノウハウに起因して発生するものであり、無形資産の集合体とみることができよう。この自己創設のれんと実現利益概念はどのような関係にあるのであろうか。

ここでは、自己創設のれんと実現利益概念の関係について簡単な設例を用いて確認する³⁵⁾。必要資金を自己資本で調達している企業が償却性の資本設備に K_0 の投資を実行し³⁶⁾、 V_0 のキャッシュ・フローの稼得を期待しているとする³⁷⁾。議論の単純化のために、投資期間は2年

32) 具体的に、最上位概念を期待された投資成果の事後的な把握、上位概念を投資成果の2元的な把握、下位概念を具体的な計算原則や開示原則と位置付けている。

33) そのうえで、無形資産の認識範囲の拡大と基礎概念のうち下位概念との整合性が考察される必要がある。

34) 例えば、棚卸資産の評価に関する会計基準の改正によって、棚卸資産の単価の配分方法としての後入先出法が廃止されており、具体的な原価配分手続きは相対的に経済環境の変化を受けやすいことが見てとれる。

35) 本稿の設例は、勝尾〔2009〕のモデルを参考に設定している。具体的には勝尾〔2009〕のモデルを2期間のものにしたうえでより詳細な分析を試みるものである。

間とし、期待されたとおりにキャッシュ・フローは実現するものと想定する³⁸⁾。すなわち、第1期・第2期ともに企業固有のキャッシュ・フロー CC_1 、 CC_2 が期待通り稼得されると捉えるものである。資本設備の減耗率は α とおき³⁹⁾、資本設備の残存価額はゼロとする。

このような前提をおくと、図表1の計算結果が得られる。第1期、第2期合計で、企業が K_0 の投資から V_0 のキャッシュ・フロー稼得を期待していたが、事後の事実である実際のキャッシュ・フロー (CC_1+CC_2) に照らして、各期にどの程度当該期待が実現したのかということが示されている。また、投資家の観点からみれば、第0期で、それぞれの投資家の期待にもとづき投資意思決定がなされ、第1期の実現利益の実現度合い $(CC_1-\alpha_1K_0)$ を見て、第0期の期待を修正したうえで、投資意思決定がなされることとなるのである。

ここで、自己創設のれんを資本設備の使用価値と市場価格の差額と定義すれば、第0期の自己創設のれん G_0 は (V_0-K_0) となり、企業の投資時の期待利益そのものになる⁴⁰⁾。当該期待利益が実際のキャッシュ・フローに照らしてどの程度実現したのかを確かめるのが各期の実現利益 $(CC_t-\alpha_tK_0)$ になる。また、第1期の自己創設のれん G_1 は (V_1-K_1) となり、自己創設のれんの変化額 Δ_0G_1 は $(G_0-G_1)=(V_0-V_1)-(K_0-K_1)$ となる。同様に、第2期の自己創設のれん

図表1 基本的な設例

	第0期	第1期	第2期	合計
〈損益計算書〉				
収益	—	CC_1	CC_2	CC_1+CC_2
費用	—	α_1K_0	α_2K_0	K_0
純利益	—	$CC_1-\alpha_1K_0$	$CC_2-\alpha_2K_0$	$(CC_1+CC_2)-K_0$
〈貸借対照表〉				
現金預金	—	CC_1	CC_1+CC_2	—
資本設備	K_0	$(1-\alpha_1)K_0$	0	—
株主資本	K_0	$CC_1+(1-\alpha_1)K_0$	CC_1+CC_2	—

36) 市場の平均的なキャッシュ・フローを CM とし、市場の平均的な資本コスト（割引率）を r_M とすると、

$$K_0 = \frac{CM_1}{(1+r_M)} + \frac{CM_2}{(1+r_M)^2} \text{ となる。}$$

37) 企業固有の資本コスト（割引率）を r_c とすると、 $V_0 = \frac{CC_1}{(1+r_c)} + \frac{CC_2}{(1+r_c)^2}$ となる。

38) このような簡単な設例を分析するのは、単純な想定のもとで現れる事象により本質的な問題が潜んでいると考えられるためである。

39) 通常、 α は $0 < \alpha_t < 1$ の値をとると考えられる。一般に、キャッシュ・フローが稼得される期間に取得原価が配分されるとすれば、 $(\alpha_1+\alpha_2)=1$ となる。なお、 $\alpha=0$ のときは非償却、 $\alpha=1$ のときは即時償却となる。

40) V_0 について、企業の期待と投資家の期待が一致するという前提を置けば、 V_0 は企業の株主価値（時価総額）と一致する。

の変化額 $\Delta_1 G_2$ は $(G_1 - G_2) = (V_1 - V_2) - (K_1 - K_2)$ となる⁴¹⁾。

自己創設のれんの変化額 $\Delta_{t-1} G_t$ のうち使用価値の減少分 $(V_{t-1} - V_t)$ は $(CC_t - r_c V_{t-1})$ としてあらわすことができる⁴²⁾、これは実現した企業固有のキャッシュ・フローから期首の使用価値に対する企業固有の資本コスト（要求利益）を控除した金額を意味している。同様に、市場価格の減少分 $(K_{t-1} - K_t)$ も $(CM_t - r_M K_{t-1})$ とあらわすことができ⁴³⁾、市場の平均的なキャッシュ・フローから期首の市場価格に対する市場の平均的な資本コスト（要求利益）を控除した金額という解釈を付与することができる。

このように捉えれば、自己創設のれんの変化額 $\Delta_{t-1} G_t$ は、 $\{CC_t - (CM_t - r_M K_{t-1}) - r_c V_{t-1}\}$ としてあらわすことができる。当該変化額は、企業が稼得した（企業固有の）キャッシュ・フロー CC_t が市場の（平均的な）超過利益 $(CM_t - r_M K_{t-1})$ と期首の使用価値に対する企業固有の資本コスト $(r_c V_{t-1})$ を超える金額、すなわち企業が稼得した超過利益を意味していることとなる。自己創設のれんの変化額 $\Delta_{t-1} G_t$ には、企業の投資時の期待利益（自己創設のれん G_0 ）が超過利益の稼得として事実に変換した部分という解釈を与えることができるのである。

それでは、自己創設のれんの変化額 $\Delta_{t-1} G_t$ と実現利益にはどのような関係があるのであろうか。上記の設例の第1期における自己創設のれんの変化額 $\Delta_0 G_1$ は、 $\{CC_1 - (CM_1 - r_M K_0) - (r_c V_0)\}$ とあらわすことができる。一方、市場価格の下落分を資本設備の減耗率、すなわち $\alpha K_0 = (K_0 - K_1)$ と捉えれば、第1期の実現利益は $\{CC_1 - (CM_1 - r_M K_0)\}$ とあらわすことができる（図表2参照）。両者の差額は第0期の使用価値に対する企業固有の資本コスト $(r_c V_0)$ となるが、当該差額が生じるのは、会計上の収益が名目額によっていることに起因している。

このように、資本設備を市場価格の下落率で捉えたときの実現利益には自己創設のれんの変化額が全額実現利益に含まれることとなるが、現行制度上、資本設備の減耗率 α は定額法や定率法などの原価配分手続きにもとづいて把握されるため市場価格の下落率とは異なっている。原価配分手続きにもとづいて把握された減耗率 $>(<)$ 資本設備の市場価格の下落率のとき、原価配分手続きにもとづく実現利益 $<(>)$ 資本設備の市場価格の下落率にもとづく実現利益という関係が成り立つこととなる。

したがって、現行制度上の実現利益には、原価配分手続きにもとづいて把握された減耗率と市場価格の下落率との差額、自己創設のれんの変化額（企業が稼得した超過利益の実現分）及び期首の使用価値に対する企業固有の資本コストが含まれることとなる。実現利益概念には投資時の期待を事後の事実と照らして確かめるという経験的な解釈が付与されているが、上記の実現利益の構成要素のうち当該解釈と整合的なのは自己創設のれんの変化額（企業が稼得した超過利益の実現分）の部分といえよう。

41) 本稿の設例では、 V_2 及び K_2 はゼロとなることから、 $(G_1 - G_2) = (V_1 - K_1)$ となる。

42) より一般的な式の展開は高橋 [2008] APPENDIX2-1 を参照。

43) より一般的な式の展開は高橋 [2008] APPENDIX2-2 を参照。

図表2 資本設備の減耗率を市場価格の下落率とした場合

	第0期	第1期	第2期	合計
〈損益計算書〉				
収益	－	CC_1	CC_2	$CC_1 + CC_2$
費用	－	$K_0 - K_1$	K_1	K_0
純利益	－	$CC_1 - (K_0 - K_1)$	$CC_2 - K_1$	$(CC_1 + CC_2) - K_0$
〈貸借対照表〉				
現金預金	－	CC_1	$CC_1 + CC_2$	－
資本設備	K_0	K_1	0	－
株主資本	K_0	$CC_1 + K_1$	$CC_1 + CC_2$	－

問題は、上記実現利益の構成要素のうち原価配分手続きにもとづいて把握された減耗率と市場価格の下落率との差額の部分である。勝尾〔2009〕で指摘されているように、投資に寄せられた期待を事後の事実にもとづいて確かめるといって実現利益概念だけでは、キャッシュ・フローが実現する期間に取得原価がすべて配分されさえすればよく、配分方法（原価配分手続き）に関して先験的に言うことは乏しいといえる。当該構成要素について何らかの意義づけができれば、情報提供機能の観点からの実現利益の有用性がより明らかになるものと考えられる。

3. 考えられる会計処理

3-1 先行研究

わが国の無形資産の包括的な研究成果が伊藤〔2006〕にて公表されており、自己創設のれんを含む無形資産が経済的便益、支配可能性、既発生取引といった資産の定義を満たすか否かといった観点からの検討がなされている。また、他の先行研究においても同様の検討方法が採られている⁴⁴⁾。多くの先行研究において、自己創設のれんは発生可能性という認識規準を満たさない可能性がある指摘されている。これらを本稿の議論にひきつけてみると、無形資産の認識という会計処理と基礎概念のうち下位概念との整合性を議論しているものといえる⁴⁵⁾。

しかし、このような検討方法では、仮に、自己創設のれんが資産の定義や認識規準を満たした場合、資産計上がどのような形で許容され得るのかといったことに十分な回答を提示することができない。そのため、より抽象的な概念まで遡って、資産計上がどのような形で許容さ

44) 例えば、梅原〔2000〕、古賀〔2012〕を参照。

45) 先行研究のこのような手法は、自己創設のれんの議論に関する歴史的経緯が関係しているのかもしれない。自己創設のれんの歴史的な議論は勝尾〔2012〕が詳しい。

れ得るのかということを確認する必要がある⁴⁶⁾。以下では、無形資産の増減について①資産及び利益を調整するケース、②資産及び純資産を調整するケース、③資産及び負債を調整するケース、④投資額を限度として資産計上を行うケースの4つに分けてみていくこととする⁴⁷⁾。

3-2 資産及び利益を調整するケース

この方法は、企業が投資時に期待している超過利益を自己創設のれんとして資産計上し、同額を利益として計上する方法である⁴⁸⁾。投資時に、自己創設のれんが資産／利益として計上されるのである。そこでは、事後の事実としての投資の成果を待たずに、投資時に期待の次元で利益が計上され、その後の年度では割引率である資本コストに見合う利益のみが計上されることとなる⁴⁹⁾。したがって、この方法によって計算される利益は投資に寄せられた期待の事後的な実現度合いを示しておらず、実現利益の概念と整合しない。

具体的に図表3を見てみよう。これは、先の図表2と同様の事例について、当該調整方法に従った場合の数値結果を示している⁵⁰⁾。図表2と対比すれば、第0期の投資時に、超過利益 G_0

図表3 資産及び利益を調整するケース

	第0期	第1期	第2期	合計
〈損益計算書〉				
収益	—	CC_1	CC_2	$CC_1 + CC_2$
超過利益	G_0	—	—	G_0
費用 ⁵¹⁾	—	$CC_1 - r_c V_0$	$CC_2 - r_c V_1$	$(CC_1 + CC_2) - r_c (V_0 + V_1)$
純利益	G_0	$r_c V_0$	$r_c V_1$	$G_0 + r_c (V_0 + V_1)$
〈貸借対照表〉				
現金預金	—	CC_1	$CC_1 + CC_2$	—
資本設備	K_0	K_1	0	—
自己創設のれん	G_0	G_1	0	—
株主資本 ⁵²⁾	$V_0 = K_0 + G_0$	$V_0 + r_c V_0$	$V_0 + r_c (V_0 + V_1)$	—

46) 同様の問題認識のもと、自己創設のれんの資産計上について議論しているものに勝尾 [2003]、藤田 [2012a] があるが、いずれも本稿のように具体的な処理方法に焦点を当てた詳細な検討までは行っていない。

47) 本稿で挙げた考えられる会計処理及び検討方法は、Takahashi [2008] に基づいている。同様の検討方法をとっている先行研究として、藤田 [2012c] を挙げることができる。なお、①、②及び③は無形資産の測定手法としてのマーケット・アプローチやインカム・アプローチに対応しており、④はコスト・アプローチに対応している。

48) 以下では、自己創設のれんを無形資産とみなして議論を行っていくこととする。

49) 資本コストをどう測定するのかはここでの議論を超えるため論じない。

50) 議論の単純化のために、資本設備の減耗率は市場価格の下落率の例と比較している。

が計上され、資産が同額増加しているのがわかる。投資の成果が事後の事実で捕捉されず、期待の次元で認識されているのである。また、第1期、第2期とも期首の使用価値に対する資本コストに見合った金額 $r_c V_{t-1}$ の利益が計上されていることがわかる。各期の利益についても実現利益と異なることは明らかであろう。

3-3 資産及び純資産を調整するケース

この方法は、超過利益を自己創設のれんとして資産計上し、同額をその他の包括利益を経由したうえで純資産として計上する方法である。この方法は、自己創設のれんの経済価値の減少額としての減価償却費を損益計算書の費用として処理する方法(①)とその他の包括利益として処理する方法(②)が考えられる⁵³⁾。いずれにしても投資時に純資産を増加させるという会計処理は、企業が投資を行ったことによって、資本主の期待される富が増加したことを示そうとするものとして解釈が可能となる。

自己創設のれんの減価償却費を損益計算書の費用として処理する場合、投資時に計上される自己創設のれんに対応する額が各期の償却費を増加させるため、結果として各期の利益は割引率たる資本コストに見合う利益のみが計上されることとなる。期首の使用価値に対する資本コスト見合いの利益が稼得されているか否かという観点から業績評価がなされることとなるため、この方法による利益は実現利益の概念と整合しない。具体的に、図表4を見てみよう。各期の利益 $r_c V_{t-1}$ が図表2の実現利益と異なることは明らかであろう。

一方、自己創設のれんの減価償却費をその他の包括利益を経由して純資産に計上する場合、各期の純利益の計算においてその分の償却費負担が回避される。その結果、実現利益との整合性の問題は生じない。具体的に、図表5を見てみよう。各期の純利益に関して言えば、図表2の純利益と同じ金額になっていることが分かる。したがって、実現利益の概念との整合性という簡単から、当該方法は無形資産の認識範囲拡大への対応のためのひとつの方法として挙げることができる⁵⁴⁾。

51) 費用の額は次のように算出されている。費用の額は資本設備の市場価格の下落分と自己創設のれんの価値下落分の合計である。つまり、 $(K_{t-1} - K_t) + ((V_{t-1} - V_t) - (K_{t-1} - K_t)) = V_{t-1} - V_t$ となる。 $(V_{t-1} - V_t)$ は $(CC_t - r_c V_{t-1})$ としてあらわすことができる。

52) 第1期の貸借対照表の借方合計 $(CC_1 + K_1 + G_1)$ について、 $G_1 = (V_1 - K_1)$ であるため、 $(CC_1 + V_1)$ となる。

これは、 $V_1 = \frac{CC_2}{(1+r_c)}$ であることから、貸方合計 $(V_0 + r_c V_0)$ と一致する。また、第2期の貸借対照表の貸方合計 $V_0 + r_c(V_0 + V_1)$ は、 $(V_0 + r_c V_0) = (CC_1 + V_1)$ であるため、 $\{CC_1 + (1+r_c)V_1\}$ となる。これは、 $V_1 = \frac{CC_2}{(1+r_c)}$ であることから、借方合計 $(CC_1 + CC_2)$ と一致する。

53) リサイクリングを行うケースが②の計算結果と一致する。

54) いうまでもなく、自己創設のれんが資産の定義や認識規準を満たすか否かの検討が別途必要となる。

図表4 資産及び純資産を調整するケース①

	第0期	第1期	第2期	合計
〈包括利益計算書〉				
収益	－	CC_1	CC_2	CC_1+CC_2
費用	－	$CC_1-r_cV_0$	$CC_2-r_cV_1$	$(CC_1+CC_2)-r_c(V_0+V_1)$
純利益	－	r_cV_0	r_cV_1	$r_c(V_0+V_1)$
その他包括利益	G_0	－	－	G_0
包括利益	G_0	r_cV_0	r_cV_1	$G_0+r_c(V_0+V_1)$
〈貸借対照表〉				
現金預金	－	CC_1	CC_1+CC_2	－
資本設備	K_0	K_1	0	－
自己創設のれん	G_0	G_1	0	－
純資産	$V_0=K_0+G_0$	$V_0+r_cV_0$	$V_0+r_c(V_0+V_1)$	－

図表5 資産及び純資産を調整するケース②

	第0期	第1期	第2期	合計
〈包括利益計算書〉				
収益	－	CC_1	CC_2	CC_1+CC_2
費用	－	K_0-K_1	K_1	K_0
純利益	－	$CC_1-(K_0-K_1)$	CC_2-K_1	$(CC_1+CC_2)-K_0$
その他包括利益	G_0	G_1-G_0	$-G_1$	G_0
包括利益	G_0	r_cV_0	r_cV_1	$G_0+r_c(V_0+V_1)$
〈貸借対照表〉				
現金預金	－	CC_1	CC_1+CC_2	－
資本設備	K_0	K_1	0	－
自己創設のれん	G_0	G_1	0	－
純資産	$V_0=K_0+G_0$	$V_0+r_cV_0$	$V_0+r_c(V_0+V_1)$	－

とはいえ、伝統的に、財務報告の目的との整合性の観点から自己創設のれんの貸借対照表への計上は禁止されてきた。経営者が企業の財務業績に関する事実を開示し、投資家はその事実をもとに将来キャッシュ・フローを予測して投資意思決定を行うということが財務報告の前提となっており⁵⁵⁾、経営者と投資家の役割分担が強調されているのである。自己創設のれんの貸借対照表への計上は、経営者が将来キャッシュ・フローを予測して企業価値を推定することを意味するため、経営者と投資家の役割分担の前提に抵触すると捉えられてきたのである。

55) この点に関する議論は、斎藤 [2007] が詳しい。

このように、現在までの事実を見て将来キャッシュ・フローを予測して投資判断を行うのは投資家の責任であるということがディスクロージャー制度の前提とされており、この前提は、現在では当然視されている社会的事実といってよい。自己創設のれんの開示が伝統的に禁止されてきた以上、経験的な事実にも照らして投資家の投資意思決定にその開示が役立つか否かを確認することはできない。ここで注意しなければならないのは、ディスクロージャー制度において、このような前提を置くことは、必ずしも自明なものとは限らないということである。

情報の非対称性を前提とすれば、経営者が自社の資産の使用価値を評価する際のインプット情報と投資家が企業価値を評価する際のインプット情報は異なる可能性があるが、経営者が資産評価を行う際の情報の中には、投資家の企業価値評価に役立つものもあろう⁵⁶⁾。このように考えれば、経営者が将来予測を行い、その際の具体的な評価方法と合わせて使用価値を算定・開示し、当該情報を投資家がインプット情報として利用して投資意思決定を行うという形でのディスクロージャー制度も成り立つように思われる⁵⁷⁾。

この点に関し、情報優位な立場にあり⁵⁸⁾、情報操作の誘因をもった経営者が自身にとって都合のよい金額を資産の使用価値として開示することになる可能性が指摘されることがある⁵⁹⁾。しかしながら、実現利益が開示されることによって自己創設のれんの実際の実現度合いを確認することができる場合や株価操作等に対する経営者に大きなペナルティが課されている場合など、経営者の開示する使用価値が歪められる可能性が低くなるような状況を想定することもできよう。

また、自己創設無形資産が認識可能な事例も見られる。イギリスでは、財務業績としての基本財務諸表において資本的取引以外の項目を網羅的に開示することを通じ、情報の透明性を高めると同時に、情報ニーズの多様性に対処しようとする姿勢が見られる。そこでは、容易に確認できる市場価値を持つ場合に自己創設無形資産が資産として認識可能である⁶⁰⁾。このような会計処理が認められているのは、わが国と異なり、イギリスでは利益計算において包括利益に

56) このような開示形態の極端な例として、貸借対照表の純資産が時価総額と一致することになるとする指摘がなされることがあるが、通常、経営者と投資家の保有する情報が異なり、将来予測も異なると考えられるため、現実的に両者が一致することは極めてまれといえよう。

57) 実際、Aboody et al. [1999] では、イギリスの固定資産の情報修正を伴う再評価額は株価、投資収益率それぞれと正の相関があることが確認されている。

58) 投資家（市場）の方が、将来の業界動向等の予測能力は優れている面があるかもしれない。

59) 20世紀初頭の議論が現在の開示体系にそのままあてはまるか否かは慎重に判断する必要があるが、藤田 [2012a] では、20世紀初頭の Veblen の議論を参考に、経営者が自社の価値を開示することで株価操作につながるおそれが指摘されている。

60) ASB [1997] par. 14. 周知のとおり、イギリスでは2005年より上場会社の連結財務諸表にIFRSが適用されているため、そこでは、IAS38号に基づいて特定の要件を満たす開発費が資産として認識されるのみである。この他、自己創設のれんを積極的に計上している例ではないが、買入のれん非償却のケースでも自己創設のれんが計上される場合がある。詳細は勝尾 [2003] 参照。

もとづいた網羅的な開示という参照枠が付与されているためと考えられる⁶¹⁾。

このイギリスとわが国の制度の相違は、制度の歴史的な発展経緯やディスクロージャー制度の前提に対する基準設定主体の姿勢（信念）の違いなどに起因していると考えられる。わが国の利益計算を支える基礎的な概念とは大きく異なるが、あくまでも実現利益を重視・維持した上での議論であれば参考になる側面があるのかもしれない⁶²⁾。筆者の知る限りそのようなモデルは存在しないが、その際には、投資家が当該自己創設のれんの情報をどのように評価・利用するのかについて説得力ある（整合的な体系を備えた）理論モデルの提示が不可欠となろう。

3-4 資産及び負債を調整するケース

この方法は、投資時に、超過利益を自己創設のれんとして資産計上し、同額を負債（または純資産と負債の中間項目）として計上する方法である。具体的に、図表6を見てみよう。第0期の投資時に、超過利益 G_0 が資産として計上され、負債が同額増加していることがわかる。投資後は、自己創設のれんの減価償却費が負債の減少として処理されることから、各期の純利益の計算において自己創設のれんの償却費負担が回避される。その結果、各期の純利益は図表2の実現利益と同額となり、実現利益の概念との整合性の観点から問題は生じない。

しかしながら、この方法は、より抽象的な概念である実現利益との整合性に問題が生じなくとも、自己創設のれんに見合って計上される負債に経験的な解釈を付与することができない点で問題が生じる。自己創設のれんに見合って計上される負債は返済義務を伴う通常の負債とは

図表6 資産及び負債を調整するケース

	第0期	第1期	第2期	合計
〈損益計算書〉				
収益	－	CC_1	CC_2	$CC_1 + CC_2$
費用	－	$K_0 - K_1$	K_1	K_0
純利益	－	$CC_1 - (K_0 - K_1)$	$CC_2 - K_1$	$(CC_1 + CC_2) - K_0$
〈貸借対照表〉				
現金預金	－	CC_1	$CC_1 + CC_2$	－
資本設備	K_0	K_1	0	－
自己創設のれん	G_0	G_1	0	－
負債	G_0	G_1	0	－
株主資本	K_0	$CC_1 + K_1$	$CC_1 + CC_2$	－

61) いわゆる情報セット・アプローチと関連している。

62) 周知の通り、イギリスではその他の包括利益についてリサイクル処理をしないため、実現利益は維持されていない。

明らかに整合しない。また、自己創設のれんに見合って計上される負債を純資産と負債の中間項目として処理したとしても、そもそも純資産と負債の中間項目とは何なのかということに対して十分な回答を与えることにも困難が伴うこととなる。

3-5 投資額を限度として資産計上を行うケース

この方法は、投資額の範囲内で、将来の収益稼得に貢献すると判断される額を資産に計上し、収益に対応させる形で投資額を費用化して利益計算を行う方法であり、事業投資に係る測定操作そのものである。そのため、実現利益の概念との整合性の問題は生じないが、仮にこの方法によって、無形資産の認識範囲が拡大されるとすれば、投資額のうちどれだけが将来収益の稼得に貢献する部分として考えられるのかという問題を惹起することとなる。実現利益概念からは当該問題について具体的な指針を演繹的に導き出すことは困難なためである。

この問題にこたえるためには、実現収益に対応する費用の定量的な関係が解明される必要があり、対応の問題に帰着する。当該問題は従来から多くの議論が行われているが、その最も典型的な例として研究開発費の処理が挙げられる。米国でもわが国でも経営者の裁量を排除するために研究と開発に該当する支出は一括費用処理が求められているが⁶³⁾、多くの実証研究は当該支出のオンバランスを支持しており、研究開発費の資産計上を認めた方が利益情報の価値関連性が高まるという見解が一般的である⁶⁴⁾。

研究開発費の例が示している通り、実現収益と費用の定量的な関係の問題は、どの程度厳密性が要求されるかも含め、一意に決まるほど単純なものではない。ここでは、対応 / 配分概念の具体的な変遷を確認することで、投資額の範囲内での無形資産の認識範囲の拡大可能性を探ることとする。具体的には、どのような場合に資産の繰越が許容され、どのような場合に繰越が禁止されてきたのかについての会計諸基準の変遷を観察し、整合性を図っている対象を明らかにすることをとおして、無形資産の認識範囲の拡大可能性を模索することを試みる⁶⁵⁾。

図表7は、中央経済社の『企業会計小六法（2011年版）』の「企業会計諸基準編」に収録されている会計諸基準を検討対象とし、事業資産に関する資産の繰越に関連する会計諸基準の導入の経緯・必要性、整合性に関する記述や基本的な考え方についてまとめたものである⁶⁶⁾。図表7から、対応 / 配分を考える際、経営者の裁量を排除すべしという思考、簿価は回収可能なものであるべきという社会通念の重視、将来の効果の発現について客観的な事実に照らして主張

63) 一方、IAS38号では、一定の要件を満たした開発段階の支出は資産計上が義務付けられている。

64) 詳細は八重倉〔2005〕参照。

65) 整合性分析の観点から企業会計原則以降の会計諸基準の新設・改廃を網羅的に分析対象とした先駆的な研究として米山〔2005b〕を挙げることができるが、本稿では米山〔2005b〕の手法に倣い、事業資産の繰越に関連する基準を分析対象とする。

しうるか否かといった基本的な考え方が重要になっていることがわかる。

このように、具体的な次元における会計基準を支える基本的な考え方には少なからず変化が見られるのであるが、問題はこのような変化をもたらした要因が何であるかということである。図表7の会計基準のほとんどは、いわゆる会計ビッグバン以降に導入・改正されたものであることから、会計ビッグバンをもたらした要因が影響している可能性が考えられる。また、会計基準の新設・改廃に伴って参照している海外の会計基準の基本的な考え方や会計基準の体系の影響も受けていると考えられる。

わが国が戦後からメインバンクシステムによる間接金融主体で発展してきたことに対して、バブル経済崩壊後にメインバンクの体力が低下し、直接金融の相対的重要性が高まったという経済システム全体の変化が会計ビッグバンの背景にあると説明されることがある⁶⁸⁾。メインバンクのような銀行は、企業に直接アクセスすることで必要な情報を入手することが可能であり、必ずしも開示情報だけで必要な情報を入手しなければならないというわけではない。このような状況において、開示情報への要求ハードルは相対的にそれほど高くはないと考えられる。

一方、直接金融主体の経済システムにおいては、開示情報が重要なひとつの情報源となることから、開示情報の充実や開示情報に情報作成者のバイアスが係らないようにするといった要求が相対的に高まってくる。このように捉えれば、上述した会計基準を支える基本的な考え方の変化は、このような直接金融の相対的重要性の高まりといった経済環境の変化を背景としているといえそうである⁶⁹⁾。一国の経済システムにおける制度間には相互補完性があるため、ある制度が変化すればそれが他の制度変化を促す可能性があるのである。

いずれにせよ、このように捉えると、研究開発投資の資産計上の可能性は基準設定における経営者の裁量を排除すべしといった思考や研究開発投資の将来効果の発現の事実認識の今後の動向に係っているといえよう⁷⁰⁾。この点に関しては、今後も引続き対応／配分に関連する会計基準が新設・改廃される過程で基準設定主体が会計基準を支える基本的な考え方にどのような変更を加えたのか、変更をもたらした要因は何であるかという観点から、個別具体的な会計基準の新設・改廃と現行制度を支える基礎概念の体系とを突き合わせる作業が必要となろう。

4. おわりに

以上みてきたように、無形資産の社会的注目が高まってきているとしても、整合性分析の観点から、現行制度上認識されていない無形資産を公正価値等の評価益を伴った形で認識するこ

66) 本稿では会計基準を支える基本的な考え方に主眼をおいているため、日本公認会計士協会による委員会報告や企業会計基準委員会による適用指針は分析対象外としている。ただし、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」については、実質的に繰延資産の会計処理を規定している基準と捉えることができるため分析の対象に含めている。

図表7 個別基準における事業資産の繰越に関する記述⁽⁶⁷⁾

基準名	公表年月 (最終改正年月)	導入(改正)の経緯・必要性	事業資産の繰越に関する規定	資産の繰越に関する整合性に関する記述	整合性に関する記述にみられる基本的な考え方(整合性を図った対象)
リース取引に関する会計基準	平成5年6月17日 (平成19年3月30日)	リース取引の取引実態を的確に反映した会計基準を設定する必要性/法形式から賃貸借取引として処理されているリース契約に関する問題点の解決/例外処理がほぼすべてを占める状況の是正のための例外処理の廃止のための改正	法的な形式にかかわらず、ノン・キャンセラブル、フル・ペイアウトの要件を満たしたものをファイナンス・リースとみなして資産計上し、減価償却により費用配分	ファイナンス・リース取引と通常の売買取引との類似性	投資目的・投資財の特性が類似している取引には同じ会計処理が適用されるべきという思考(実質優先思考の存在)
研究開発費等に係る会計基準	平成10年3月13日	企業活動における研究開発の重要性の高まり・研究開発費概念の曖昧さ/研究開発に関する適切な情報の提供・企業間の比較可能性の確保・会計基準の国際的な調和/(研究開発に該当しない)ソフトウェア制作費の重要性の高まり	研究開発費はすべて発生時に費用として処理/ソフトウェアの制作費は保有目的別に会計処理を使い分け/ソフトウェアの減価償却費は、少なくとも残存有効期間に基づく均等配分額は認識	内外企業間の比較可能性の担保の観点から資産計上・一括費用処理に関する選択の余地の排除/資産計上の要件について、客観的に判断可能な要件を規定することは困難/研究開発費の将来の収益獲得は明確な形で期待できないため、原則として、資産計上を禁止/ソフトウェア制作費の保有目的別の会計処理の使い分け(類似取引との整合性)	経営者による裁量の余地は排除すべしという思考/客観的な事実にてらして「将来における効果の発現」を主張するかどうかという判断の重視/投資目的・投資財の特性が類似している取引には同じ会計処理が適用されるべきという思考
税効果会計に係る会計基準	平成10年10月30日	法人税等を控除する前の当期純利益と法人税等との合理的な対応を、期間配分手続をつうじて確保する必要性	繰延税金資産は、将来減算一時差異が解消されるときに課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で計上/将来の回収見込みについて毎期見直し	繰延税金資産が将来の効果があるかどうか/将来の効果について毎期見直し	取得原価基準は、形式的・機械的に簿価の据え置きを要求する基準にあらず/将来の効果が期待される額のみが資産として繰り越されるべきという思考
固定資産の減損に係る会計基準	平成14年8月9日	収益力が低下し、結果として過大となった固定資産簿価を切り下げるべしという要請の高まり/会計基準の国際的な調和への要請	減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループについては、回収不能額を減損損失として当期の損失とする/減損損失の戻入は行われない	棚卸資産の評価減、固定資産の臨時損失や臨時償却などと同様に、将来に損失を繰り延べないために行われる会計処理(取得原価基準の下で行われる帳簿価額の臨時的な減額)/臨時償却では対応できないケースの存在/減損処理は、本来、投資期間全体を通じて投資額の回収可能性を評価するもの	取得原価基準は、形式的・機械的に簿価の据え置きを要求する基準にあらず/取得原価基準のもとでも過大となった簿価は切り捨てられてきたという事実認識/顕在化した損失は将来に繰り延べるべきではないという価値判断
企業結合に関する会計基準	平成15年10月31日 (平成20年12月26日)	企業結合による事業再編の重要性の高まり/企業結合の経済的実態を正しく認識できる会計処理方法を確立する必要/適切な投資情報のディスクロージャーに対する要求/国際的な会計基準との調和による持分プーリング法の廃止など(改正)	取得の企業結合において、取得企業は被取得企業から受け入れた資産及び負債(識別可能資産及び負債)の時価を基礎としてそれらに対して取得原価を配分/取得対価の一部を研究開発費等に配分した場合は、企業結合時における時価にもとづいて資産計上/のれんは資産に計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により規則的に償却	通常の交換取引により複数の資産及び負債を一括して受け入れた又は引き受けた場合に一般的に適用されるものとの整合性/識別可能資産及び負債の範囲は、一般に公正妥当と認められる企業会計基準の下で認識されるものに限定/投資原価を超えて回収された超過額を企業にとっての利益とみる考え方との首尾一貫性/のれんの非償却による自己創設のれんの実質的な資産計上の防止/のれんの効果の及ぶ期間及びその減価のパターンは合理的に予測可能なものではないため、一定の期間にわたり規則的な償却を行う方が合理的/非償却・減損処理はのれんの価値の減価の過程を無視し、自己創設のれんを計上する可能性がある	取得とされた企業結合の取得時の会計処理は、企業結合以外の通常の交換取引(投資目的・投資財の特性が類似している取引)の会計処理との整合性を考慮/事業投資の業績測定を支える基本的な考え方との整合性を考慮/のれんは価値を減価するものであるという事実認識/のれんの償却方法について、経営者による裁量の余地は排除すべしという思考/自己創設のれんの計上は排除すべきという価値判断

棚卸資産の評価に関する会計基準	平成18年7月5日 (平成20年9月26日)	企業により原価法と低価法の選択適用が認められていることは是非/国際的な会計基準との調和のための後入先出法の廃止(改正)	収益性が低下している棚卸資産について、原則、正味売却価額をもって貸借対照表価額とし、回収不能額を当期の損失とする/評価損の戻入れに関しては、洗替え法と切放し法を選択適用	取得原価基準は、将来の収益を生み出すという意味においての有用な原価だけを繰り越そうとする考え方/金融商品会計基準や減損会計基準との整合性	取得原価基準は、形式的・機械的に簿価の据え置きを要求する基準にあらず/取得原価基準のともども過大となった簿価は切り捨てられてきたという事実認識/顕在化した損失は将来に繰り延べるべきではないという価値判断/評価損の戻入れについて、洗替え法と切放し法の結果が大きく異なるという事実認識
繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い	平成18年8月11日 (平成22年2月19日)	会社計算規則の規定への対応/会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の表現等に合わせる改正	建設利息を除き、旧商法施行規則で限定列举されていた項目を繰延資産とし、減価償却による費用配分/支出の効果が期待されなくなった繰延資産は、その未償却残高を一時に償却	企業会計原則注解(注15)の考え方を踏襲/旧商法施行規則の設定趣旨(債権者保護)	損失は将来に繰り延べるべきではないという価値判断/減価償却について、経営者による裁量の余地は排除すべしという思考
工事契約に関する会計基準	平成19年12月27日	工事進行基準と工事完成基準の選択適用に伴い、財務諸表間の比較可能性が損なわれていたことへの対応/国際的な会計基準との調和	工事損失のうちすでに計上された損益の額を除いた残額について、工事損失引当金として計上/工事損失に関して、未成工事支出金等として計上されている棚卸資産がある場合には、一定事項を注記として開示/棚卸資産と工事損失引当金は貸借対照表上相殺して表示可能	投資額を回収できないような事態が生じた場合には、将来に損失を繰り延べない(有価証券や固定資産の減損処理、棚卸資産の簿価切下げ)/企業会計原則注解(注18)における引当金	取得原価基準は、形式的・機械的に簿価の据え置きを要求する基準にあらず/取得原価基準のともども過大となった簿価は切り捨てられてきたという事実認識/顕在化した損失は将来に繰り延べるべきではないという価値判断
持分法に関する会計基準	平成20年3月10日 (平成20年12月26日)	国際的な会計基準との調和の観点から持分法適用関連会社の会計処理について投資会社のものと統一/連結会計基準、企業結合会計基準の改正に合わせた改正	投資と資本の差額について、投資に含めたいうで企業結合会計基準に従い処理される	連結会計基準、企業結合会計基準との整合性	事業投資の業績測定を支える基本的な考え方との整合性を考慮/のれんは価値を減値するものであるという事実認識/のれんの償却方法について、経営者による裁量の余地は排除すべしという思考/自己創設のれんの計上は排除すべきという価値判断
資産除去債務に関する会計基準	平成20年3月31日	国際的な会計基準との調和/有形固定資産の除去に関する将来の負担を財務諸表に反映させることによる投資情報としての役立ち	資産除去債務に対応する除去費用に関連する有形固定資産の帳簿価額に加える/資産計上された除去費用は減価償却費を通じて費用配分	有形固定資産の除去時に不可避免的に生じる支出額と付随費用との類似性	投資目的・形態が類似している取引には同じ会計処理が適用されるべきという思考
「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正	平成20年12月26日	国際的な会計基準との調和	企業結合の取得対価の一部を研究開発費等に配分した場合は、企業結合時における時価にもとづいて資産計上	研究開発費との取扱いとの整合性ではなく、企業結合により受け入れた他の資産の取扱いとの整合性を重視/価値のある成果を受け入れたという実態を財務諸表に反映/企業結合会計基準との整合性	企業結合以外の通常の交換取引(投資目的・投資財の特性が類似している取引)の会計処理との整合性を考慮
連結財務諸表に関する会計基準	平成20年12月26日 (平成22年6月30日)	企業集団に関する情報開示を通じて投資者保護の必要性/連結情報に対するニーズの高まりに対する対応/国際的にも遜色のないディスクロージャー制度の構築/国際的なコンパジェンスの過程で新設・改正されている他の基準を反映するための改正	投資と資本の相殺消去により生じた消去差額はのれんとし、企業結合会計基準に従い処理される	企業結合会計基準との整合性	事業投資の業績測定を支える基本的な考え方との整合性を考慮/のれんは価値を減値するものであるという事実認識/のれんの償却方法について、経営者による裁量の余地は排除すべしという思考/自己創設のれんの計上は排除すべきという価値判断

とは、現行制度上の企業会計の利益計算の基本的な枠組みと整合しないため認められそうにない。また、研究開発投資のように投資額の範囲内であっても、今のところ経営者の裁量の排除という制度上の要請や研究開発投資の将来効果の発現に関する事実認識といった参照枠自体に変化の兆しが見られないため認められそうにない。

無形資産の認識可能性があるとすれば、資産／純資産として無形資産をオンバランスし、その減価償却費を純資産の減少として処理する方法が考えられた。この処理が認められるか否かは、自己創設のれんのオンバランス化を伝統的に禁止してきた会計基準設定主体の姿勢（信念）如何に係っているといえる。以上から、現在の制度及びそれを支える基本的な考え方を所与とすれば、無形資産の社会的注目の高まりへの対応は、知的財産報告書等の財務諸表本体とは別の開示手段で自発的になされることとなるということがいえよう⁷¹⁾。

本稿で得られた結論はあくまでも暫定的なものである。今後、会計基準を支える基本的な考え方自体が変更される可能性があるため、個別具体的な会計基準の新設・改廃と会計基準の基礎的な概念とを照らし合わせる作業が引き続き必要となろう。いずれにしても、本稿で考察したように、会計基準の新設・改廃に伴って会計基準を支える基礎的な概念のうちどの部分が、なぜ、どのように変更されてきたのかを歴史的変遷及び経験的な事実の観察を踏まえ、総合的に解明し将来の会計基準の予測を行っていくといった視点が、関連システムの変化が会計システムへもたらす影響を考察する際に興味深い示唆を与えてくれるように思われるのである。

参考文献

- Aboody, D., M. E. Barth and R. Kaznik [1999], "Revaluation of Fixed Assets and Future Firm Performance: Evidence from the UK," *Journal of Accounting and Economics*, Vol. 26, pp. 149-178.
- Allen, F. and D. Gale [2000], *Comparing Financial Systems*, The MIT Press.
- Accounting Standards Board [1997], Financial Reporting Standards No. 10: *Goodwill and Intangible Assets*.
- Beaver, W. H. [1998], *Financial Reporting: An Accounting Revolution*, third edition, Prentice-Hall. (伊藤邦雄訳 [2010] 『財務報告革命』中央経

67) 企業結合に関する会計基準までは米山 [2005b] の図表 1-1 及び 1-2 にを参考に筆者が修正を加える形で作成している。

68) 金融システムの歴史的発展経緯は Allen and Gale [2000] 参照。

69) このように、相対的に下位層の基礎概念は経済環境の変化を受けやすい。

70) 今のところ将来の成否に係る事実認識が短期的に変化するとは思えないが、将来、研究開発費等の評価手法の発展や研究開発費の成否に関する実証研究の蓄積等により事実認識が変化する可能性はあろう。

71) 実際に近年の無形資産に関する議論の動向は、このような流れになっているように思われる。本稿の議論を超えるため分析は行っていないが、知的財産報告書等による開示がディスクロージャー規制の対象となるか否かは、ディスクロージャー規制の対象となる項目の決定要因を特定し、当該要因との関係を別途検討する必要がある。ディスクロージャー規制の対象となる項目の決定要因に関する議論は米山 [2012a] 参照。

- 済社.)
- Blair, M. M. and S. M. M. Wallman [2001], *Unseen Wealth: Report of the Brookings Task Force on Intangibles*, Brookings Institute Press. (広瀬義州他訳 [2002] 『ブランド価値評価入門—見えざる富の創造—』 中央経済社.)
- Brown, S., K. Lo and T. Lys [1999], "Use of R2 in Accounting Research: Measuring Changes in Value Relevance over Last Four Decades," *Journal of Accounting and Economics*, Vol. 28, No. 2, pp. 83-115.
- Dechow, P. M. and C. M. Schrand [2004], *Earnings Quality*, Research Foundation of CFA Institute.
- Edwards, E. O. and P. W. Bell [1961], *The Theory and Measurement of Business Income*, University of California Press. (伏見多美雄・藤森三男訳 [1964] 『意思決定と利潤計算』 日本生産性本部.)
- EFRAG and Instituto de Contabilidad y Auditoria de Cuentas [2006], "The Performance Reporting Debate: What (If Anything) is Wrong with the Good Old Income Statement? Pro-active Accounting Activities in Europe," *Discussion Paper No. 2*.
- Feltham, G. D. and J. A. Ohlson [1995], "Valuation and Clean Surplus Accounting for Operation and Financial Activities," *Contemporary Accounting Research*, Vol. 11, No. 2, pp. 689-731.
- Financial Accounting Standards Board [1974], Statement of Financial Accounting Standards No. 2: *Accounting for Research and Development Costs*.
- Francis, J., P. Olsson and D. R. Oswald [2000], "Comparing the Accuracy and Explainability of Dividend, Free Cash Flow, and Abnormal Earnings Equity Value Estimates," *Journal of Accounting Research*, Vol. 38, No. 1, pp. 45-70.
- International Accounting Standards Board [2004], International Accounting Standard No. 38: *Intangible Asset* (revised).
- Lev, B. [1989], "On the Usefulness of Earnings and Earnings Research: Lessons and Directions from Two Decades of Empirical Research," *Journal of Accounting Research*, Vol. 27, Supplement, pp. 153-192.
- and T. Sougiannis [1996], "The Capitalization, Amortization and Value-relevance of R&D," *Journal of Accounting and Economics*, Vol. 21, No. 1, pp. 107-138.
- and P. Zarowin [1999], "The Boundaries of Financial Reporting and How to Extend them," *Journal of Accounting Research*, Vol. 37, No. 2, pp. 353-385.
- [2001], *Intangibles: Management, Measurement and Reporting*, Brookings Institute Press. (広瀬義州・桜井久勝監訳 [2002] 『ブランドの経営と会計』 東洋経済新報社.)
- Ohlson, J. A. [1995], "Earnings, Book Values and Dividends in Equity Valuation," *Contemporary Accounting Research*, Vol. 11, No. 2, pp. 661-687.
- Smith, G. V., and L. R. Parr [2000], *Valuation of Intellectual Property and Intangible Assets*, third edition, John Wiley & Sons Inc.
- Solomons, D. [1961], "Economic and Accounting Concepts of Income," *Accounting Review*, Vol. 36, No. 3, pp. 374-383.
- Takahashi, J. [2008], "The Possibility for Expanding Accounting Recognition of Intangible Assets in Japan," *KUES Ph. D. Candidates' Monograph Series*, No. 200801139, pp. 1-17.
- Wyatt, A. [2005], "Accounting Recognition of Intangible Assets: Theory and Evidence on Economic Determinants," *Accounting Review*, Vol. 80, No. 3, pp. 967-1003.
- Zimmerman, J. L. [1979], "The Cost and Benefits of Allocation," *Accounting Review*, Vol. 54, No. 3, pp. 504-521.
- 伊藤邦雄編著 [2006] 『無形資産の会計』 中央経済社.
- 薄井彰 [1999] 「クリーンサープラス会計と企業の市場評価モデル」 『會計』 第150巻第3号, 68-83頁.
- [2004] 「第1章 § 1 利益情報と資産情報の株価関連性」 須田一幸編著 『会計制度改革の実証分析』 同文館出版, 16-30頁.
- 梅原英継 [2000] 『のれん会計の理論と制度—無形資産および企業結合会計基準の国際比較—』 白桃書房.
- 大日方隆 [2002] 「第Ⅸ—2章 利益の概念と情報価値(2)—純利益と包括利益—」 斎藤静樹編著 『会計基準の基礎概念』 中央経済社, 375-417頁.
- [2006] 「第10章 制度会計と情報開示」 石塚博

- 司・薄井彰・後藤雅敏・井上達男・大日方隆・河榮徳・須田一幸編著『実証会計学』中央経済社、185-204 頁。
- [2007a]『アドバンスト財務会計—理論と実証分析—』中央経済社。
- [2007b]「第2部 討議資料の解説 第2章 会計情報の質的特性」斎藤静樹編著『討議資料 概念フレームワーク (第2版)』中央経済社、69-83 頁。
- 編著 [2012]『会計基準研究の原点』中央経済社。
- 勝尾裕子 [2003]「合併のれんの非償却と減損」『学習院大学経済論集』第39巻4号、199-209 頁。
- [2007]「第2章 リスクからの解放概念に基づく利益の質」日本会計研究学会スタディーグループ『会計社会の変容と市場の論理 (最終報告)』、15-27 頁。
- [2009]「原価配分の必然性と自己創設のれん」『会計』第175巻第5号、83-97 頁。
- [2012]「第4章 自己創設のれんの認識」大日方隆編著『会計基準研究の原点』中央経済社、59-76 頁。
- 企業財務制度研究会・包括利益研究委員会 [1998]『包括利益をめぐる論点』企業財務制度研究会 (COFRI)。
- 経済産業省企業法制研究会 [2002]『ブランド価値評価研究会報告書』。
- 経済産業省 [2005]『知的資産経営の開示ガイドライン』。
- 古賀智敏 [2012]『知的資産の会計—マネジメントと測定・開示— (改訂増補版)』千倉書房。
- 斎藤静樹 [1988]『企業会計—利益の測定と開示—』東京大学出版会。
- 編著 [1994]『企業会計における資産評価基準』第一法規。
- 編著 [2002]『会計基準の基礎概念』中央経済社。
- 編著 [2007]『討議資料 概念フレームワーク (第2版)』中央経済社。
- [2009]『会計基準の研究』中央経済社。
- [2010]『企業会計とディスクロージャー (第4版)』東京大学出版会。
- [2012]「第1章 会計基準と基準研究のあり方」大日方隆編著『会計基準研究の原点』中央経済社、1-15 頁。
- 白石和孝 [1997]『知的無形資産会計』新世社。
- [2000]「イギリスの暖簾と無形資産の会計—積極暖簾と無形資産の減損—」『会計』第158巻第4号、60-72 頁。
- 須田一幸編著 [2004b]『会計制度改革の実証分析』同文館。
- 高瀬莊太郎 [1933]『グッドウィルの研究』森山書店。
- 高橋二郎 [2008]「減損会計の計算構造と機能に関する一考察—考えられる会計処理と現行制度の比較を通して—」『経済論叢』第182巻第5・6号、78-107 頁。
- 辻山栄子 [1991]『所得概念と会計測定』森山書店。
- [2006]「会計における基礎概念の整合性と情報のレリバンス」『会計』169巻1号、1-19 頁。
- 徳賀芳弘 [2006]「会計基準の理論的整合性と会計情報のレリバンス」『会計』第169巻1号、63-78 頁。
- [2011]「会計基準における混合会計モデルの検討」IMES DISCUSSION PAPER SERIES, No. 2011-J-19。
- 中條祐介 [2012]「第6章 知的財産情報の報告」広瀬義州・藤井秀樹編著『体系現代会計学第6巻 財務報告のフロンティア』中央経済社、165-201 頁。
- 日本会計研究学会・課題研究委員会 (徳賀芳弘委員長) [2010]『日本の財務会計研究の棚卸し—国際的な研究動向の変化の中で— (最終報告書)』
- 福井義高 [2007]「概念フレームワークの忘れ物—変動する資本コストと会計情報—」『企業会計』第59巻第9号、74-81 頁。
- [2008]『会計測定の再評価』中央経済社。
- 藤井秀樹・山本利章「会計情報とキャッシュフロー情報の株価説明力に関する比較研究—Ohlson モデルの適用と改善の試み—」『会計』第156巻第2号、14-29 頁。
- [2005]「討議資料『財務会計の概念フレームワーク』における「内的な整合性」の概念と機能」『企業会計』第57巻第6号、59-61 頁。
- [2007]『制度変化の会计学—会計基準のコンバージェンスを見すえて—』中央経済社。
- 藤田晶子 [2012a]「第5章 自己創設無形資産の情報価値」広瀬義州・藤井秀樹編著『体系現代会計学第6巻 財務報告のフロンティア』中央経済社、135-164 頁。
- [2012b]「第5章 インタンジブルの報告」大日方隆編著『会計基準研究の原点』中央経済社、77-88 頁。

- [2012c]『無形資産会計のフレームワーク』中央経済社.
- 星野優太 [2003]『日本企業の業績評価と報酬システム—理論と実証—』白桃書房.
- 松本敏史 [2008]「二つの会計観とキャッシュフロー—非連携モデルの構造分析—」『會計』第 169 巻第 1 号, 48-62 頁.
- 八重倉孝 [1998]「会計数値による企業評価—Ohlson モデルの実務への適用—」『JICPA ジャーナル』第 10 巻第 4 号, 58-59 頁.
- [2006]「第 9 章 研究開発投資の費用配分と将来業績の関係性」日本会計研究学会・特別委員『無形資産会計・報告の課題と展望 (最終報告)』, 227-245 頁.
- 山田康裕 [2009]「取得原価主義からみた現行会計」『會計』第 175 巻第 5 号, 10-23 頁.
- 米山正樹 [2005a]「会計基準の変化と基礎概念—両者の相互作用—」『會計』第 167 巻第 1 号, 14-27 頁.
- [2005b]「会計ルールの内的な整合性—基準設定の局面で果たしてきた役割—」『産業経理』第 65 巻第 2 号, 51-64 頁.
- [2007]「第 2 章 討議資料の基本的な考え方」斎藤静樹編著『討議資料 概念フレームワーク (第 2 版)』, 17-37 頁.
- [2008]『会計基準の整合性分析—実証研究との接点を求めて—』中央経済社.
- [2012a]「財務報告基準への展望」『會計』第 181 巻第 1 号, 46-59 頁.
- [2012b]『第 19 章 理論研究のゆくえ』大日方隆編著『会計基準研究の原点』中央経済社, 315-340 頁.

(付記)

本稿は、名古屋市立大学大学院経済学研究科クラスター研究「会計の国際化と企業行動」に関する補助金による研究成果の一部である。